

フランス第二帝政とパリ・コミュニケーションについて (二)

岡崎賢治

三 普仏戦争とパリ・コミュニケーション

1 第二帝政の崩壊と国防政府

さて、普墺戦争に勝利を収めたプロイセン王国ではあったが、ドイツ統一が一気に進捗しなかったのはバイエルン王国など南ドイツ諸邦が靡かなかつたからである。彼らはプロテスタント国プロイセンよりもカトリック教徒の多いフランスに親和感を抱き、「北ドイツ連邦」には参加しなかった。そこでビスマルクは、ドイツ統一のために対仏戦争が避けられないと覚悟し、準備を進めた。一八六八年九月一日、スペイン九月革命の発生で西王イザベル二世 Isabel II (在位一八三三〜六八) がフランスに亡命するという事件が発生し、これが普仏戦争(独仏戦争、一八七〇〜七一年)の引き金となる。一八七〇年、にわか浮上したスペイン王位継承問題は、一旦、プロイセン王族のレオポルト大公を後継者にする事で決まりかける。しかし、フランスの厳しい抗議を受けてホーエンツォレルン家は辞退を余儀なくされた。ところが七月一三日朝、フランスのグラモン外相 Gramont の指示を受けた駐プロイセン大使ヴァンサン・ベネデッティ伯 Vincent

Benedetti が保養地エムスに滞在していたヴィルヘルム一世を訪ねて辞退の確約を重ねて求めた。国王はこれを非礼と受け止め、申し入れを拒否するとともに午後の引見予定も取り消した。この経過を記した電報を受け取ったビスマルクは意図的に内容を改竄して公表し、フランスを挑発すると同時に、ドイツ人のナショナリズムに火を点けたのである(エムス電報事件)。開戦準備に怠りのないビスマルクは、既にバイエルン王国をはじめとする南ドイツ四領邦国の支持を取り付け、英露両国からも好意的中立の感觸を得ていた。

その時、病身のナポレオン三世は開戦に慎重な姿勢を示したが、皇(后ウジェニー Eugénie) やその取り巻きのボナパルト派が好戦的で、結局は七月一九日に宣戦布告をした。彼らの目論見は、緒戦の勝利後にクーデターを敢行してオリヴィエ内閣を総辞職に追い込み、権威帝政を復活させることであつた。そして、開戦はパリ市民にフランス革命期の革命戦争を想起させ、ナショナリズムの興奮へと誘つた。ところが、万全の準備をして侵攻して来た独軍三〇万の猛攻撃を受け、八月六日、仏軍はフレシュヴィレとフォールバックで総崩れとなつた。刻々と伝わる不利な戦況は政府への不信感を高め、翌七日以降、パリ

市内では共和政を求める民衆とそれを阻止しようとする軍隊が衝突を繰り返した。九日、ブルボン宮では立法院の臨時議会が開かれたが、近くのコンコルド広場やセーヌ河畔に群衆約一万人が集合しているのを聞きつけたジュール・ファーヴルやジュール・フェリー、Jules Ferryら共和派議員は皇帝の軍事指揮権を剥奪して行政権を一五名の議員で構成する委員会に委譲するよう提案した。しかし、彼らには民衆運動と連携して帝政を倒す覚悟はできておらず、ブルボン宮のテラスから建物内に入らないよう呼びかけるばかりだった。共和派議員の弱腰を見抜いたボナパルト派は共和派の提案を一九〇票対五三票の大差で否決し、前線敗北の責任を現内閣に転嫁してパリカオ伯 Paulkao (クーザン・モントバン将軍 Cousin-Montauban) に組閣させた。

その後、パリカオ首相(在任一八七〇年八月九日～九月四日)は皇帝の代わりにバゼーヌ将軍 Bazaine を総司令官に任じ、マクIIマオン将軍 Mac-Mahon の補佐としてトロシュ将軍 Louis Trochu を前線に派遣した。だが月末にはバゼーヌ将軍率いる部隊がメスにおいて包圍され、マクIIマオン麾下の主力部隊との連絡が遮断されてしまう。その時、ナポレオン三世は自ら一〇万の軍隊を率いて救援に出発したが、九月一日、国境に近いスタンの戦いで死傷者一万七〇〇〇人をだす大敗北を喫し、翌二日には将兵八万三〇〇〇人とともに降伏した。この敗戦の報せを聞いた国民の間には皇帝に対する失望感が一気に広がった。そこで早くも三日朝から新たな政権構想をめぐる交渉が始まったが、政府が提案したオルレアン派の実力者アドルフ・ティエールに政権を委ねる考えは本人の辞退で頓挫し、共和派が提案したトロシュ首相案もパリカオ首相の反対で消えた。翌四日に開かれた立法院では、ボナパルト派がパリカオ伯を議長とする「政府・国防評議会」の設置を、ティエールを中心とする自由派は「政府・国防委員会」とい

う一種の選挙管理内閣選出と憲法制定議会の召集を、そして共和派は皇帝退位と「国防政府」発足をそれぞれ提案した。午後三時過ぎに立法院が再開されたとき、群衆がなだれ込み、ブランキ派のグランジェ Ernest Granger が議長席から「帝政廃止と共和政の実現」を叫んだ。しかし、グランジェが守衛によつて無理矢理引き離された隙を突いて共和派のレオン・ガンベッタが密かに用意していた「帝政廃止」に関する文書を読み上げた。だが群衆はその文書の中に「共和政実現」が抜けていることに気づいて抗議の声を上げたため、ガンベッタと相談したジュール・ファーヴルが共和政宣言をする場所は市庁舎こそが相応しいと呼びかけて民衆の目先を変えようとした。そこで七月革命や二月革命を思い起こした群衆は、この提案を受け入れてブルボン宮から離れていったのである。こうして民衆蜂起の主導権はブランキ派から共和派へと移り、市庁舎において「共和政宣言」がなされた後、共和派中心の臨時国防政府が成立した。その間、四カ月前の人民投票で帝政を支持した圧倒的多数の国民は全く動かなかった。何故なら、ボナパルティスムは確固たる政治信条や理論に基づくものではなく、その時々々の政治的要求、換言すれば政治的圧力に対応した政治の在り方であった。したがって、権威帝政から自由帝政への転換は全国に拡がりを見せていた民主化要求への対応策であり、行き着くところは共和政体だったのである。

一方、第一インター・パリ支部は、開戦前夜に『万国の労働者へ』と題するアピールを発表して〈兄弟戦争〉の回避を呼びかけ、開戦直後もこの〈王朝戦争〉は国民的利害と矛盾する〈正義〉のない戦いだと訴えていた。ところが、九月四日事件の夜には愛国心に満ちた『ドイツ人民へ』というアピールを採択している。この豹変ぶりは第一インター派に限らずパリ市民の多くに見られた態度で、彼らはコミュニ

ン防衛のためには共和国防衛を優先する所謂「城内平和」論を選択したのである。そして新政府樹立の翌日、第一インター派の呼びかけで集まった活動家約五〇〇人は、二〇区全てに監視委員会(Comité de Vigilance)を設けてそれぞれの代表四名による中央委員会(計八〇名)を結成すると決議し、一日日にはコルドリエ街六番地に「パリ二〇区共和主義中央委員会」(以下、二〇区中央委と略)Comité central républicain des vingt Arrondissementsを設置した。こうして第一インター派は活動範囲を拡張し、パリ市政全般に関与し始めた。ただし、二〇区中央委の下部組織である監視委員会には最大限の自立性が与えられていた点にも注目する必要がある。これは二〇区中央委が九月二二日に発した『宣言』の中でコミューンを「市民自身による市政の直接統治」を行うための組織とし、一〇月八日の『原則宣言』で国家を「コミューン連合体」と定義したことから明らかなように、ブルードンの連合主義に基づく組織だったからである。また、彼らはこの段階では)パリ市内の一般行政を担うことで、臨時政府が国防に専念できるようにする(責任分担制)を志向していた。因みに第一インター派は組織としての参加を見送っている。

こうしてトロシユ將軍を首班(在任一八七〇〜七二)とする臨時国防政府が成立したが、閣僚はジュール・ファールヴルやジュール・シモン Jules Simon、レオン・ガンベッタ、ジュール・フェリーなどブルジョワ共和派で固められていた。その中でもジュール・ファールヴル外相は「一片の土地、一片の要塞たりとも敵軍には渡さない」と強硬な姿勢を見せたが、彼らが最も怖れていたのは国内における革命勢力の台頭であった。したがって、国防政府の本音は一日でも速く和議を結ぶことにあり、そのためにこそティエールを中立国に派遣して休戦工作に当たらせたのだし、パリ包圍が開始された九月一九日にはパリ東

方のフェリエールにおいてジュール・ファールヴル外相とビスマルクの秘密交渉が行われたのであった。しかし、ビスマルクが示した条件はアルザス・ロレーヌ地方割譲など余りにも苛酷な内容だったから対独抗戦を継続せざるを得なかった。そして、休戦工作の開始という情報が瞬く間に広まり、パリ市民の国防政府に対する支持熱は急激に冷えてしまった。

その後、一〇月二日には軽気球アルパン・バルベス号でパリを離れた抗戦論者ガンベッタ内相がトゥールに政府代表団・ロワール軍団を組織するという事件が発生したが、国防政府にとっては体のいい厄介払いとなった。そして三二日には(二日前に初めて反撃に成功した)ブルージュが再び独軍に奪還され、メス陥落やバゼーヌ將軍率いる仏軍の降伏という悲しい報せが飛び込んできた。その時、興奮したパリの民衆は各地区で監視委員会を開き、その代表団が戦況悪化に対する政府側の釈明を求めて市庁舎へと駆けつけたのは午後二時頃のことである。市庁舎内では午前中からエティエンヌ・アラゴ市長 Etienne Arago やジュール・フェリーなど政府首脳と区長の会議が開かれ、近日に市選挙を行うことで合意に達していた。ところがベルヴィル地区のルフランセ Lefrançois など監視委員会代表団が強引に市庁舎内に入り、続いて群衆がなだれ込んでしまう。市庁舎内は大混乱に陥り、群衆はパリの軍事・行政を担当するコミューンの選挙を早急に行うよう要求して政府と対立し、一時はトロシユも政権放棄に同意した。やがて六時半頃、今度はベルヴィルの国民衛兵を率いたフルランス Flourens が乱入して「公安委員会」設置を一方的に宣言し、混乱は極点に達した。しかし、エドガー・キネ Edgar Quinet やユゴー Victor Marie Hugo、ルドリュウロラン、フェリックス・ユア Félix Pyat らは「革命的コミューン」への参加を拒否し、(その時点では)

トロシユ政権を倒すことにも反対した。その間、ルーヴル宮へ逃れたトロシユが国民衛兵を召集すると、国民衛兵は午後一時に出された公示で「市選挙の実施」という情報を得て政府支持に転じた。その結果、日付が変わった午前一時頃、ドレクリューズと政府代表との間に一月一日にコミューン選挙、二日に政府メンバーの選挙を行い、今回の騒動で処罰者を出さないととの三点の合意が成立し、市庁舎の占拠は解除された。

しかし、自信を取り戻した共和派は翌日には約束を反故にした。すなわち、コミューン選挙は区長・区助役の選挙とし、政府メンバーの選挙も国防政府存続の可否を問う住民投票にすり替えられたのである。流石にこの変更には政府内にも異論が出て、憤慨したアンリ・ロシユフオールなどは辞任した。ところが、同じく辞任した国民衛兵司令官や警視總監にかわって起用されたのはことごとく反動派で、新警視總監クレソンはさっそく蜂起の中心人物に対する逮捕状を出した。そして三日、住民投票が行われ、民衆は五万七九六票対六万二六三〇票という圧倒的多数で国防政府を信任した。したがって、この時点ではブルジョワ地区住民はもとよりパリ市民の大多数が未だ国防政府の対独抗戦を信じていたことを示している。

ただし、区長選挙(五日)・区助役選挙(七日)では一〇月三十一日事件で逮捕状を出された者のうち六名が当選しており、労働者地区では住民投票と相反する結果となった。第一九区ではドレクリューズが区長に当選し、第二〇区ではランヴィエRanvier(ブランキ派)が区長に、ルフランセ、フルーランス、ミリエールMilliereがいずれも助役に選ばれた。また、第一一区ではトラン、第二三区ではレオ・メリエLeo Meyer(ブランキ派)、第一七区ではマロン、第一八区ではジャラルールJaillard(第一インター派)がそれぞれ助役となり、ジョル

ジュ・クレマンソー(Georges Clemenceau(第一八区)など三名の急進派も区長に選出された。ところで、区長・区助役選挙の結果は二〇区中央委の変化が関係している。それと言うのも、一〇月に入って各区の監視委員会は必ずしも二〇区中央委に代表を出さなくなり、シャサンChassinなど急進派は「中央共和主義同盟」、ドレクリューズらジャコバン派は「共和主義連盟」をそれぞれ結成して公共集会や民衆クラブの組織化に乗り出していた。こうした革命運動の分散化に加えて、一〇月上旬にはいくつかの監視委員会が離脱したため二〇区中央委の弱体化が懸念されていた。ところが、設立当初は参加しなかったブランキ派が新たに加わったことで二〇区中央委はにわかには先鋭化する。同月一八・一九日に作成された新規約では「パリ二〇区の社会主義的民主勢力を集中化する」ことを目的として地区代表の人数を一六〇人と倍増させ、二〇区中央委を社会主義的・中央集権的な「党」に転換させようとしたのである。こうして二〇区中央委の一大勢力となったブランキ派は、民衆が求めるコミューンを選出するためには非合法の手段に訴える必要があると判断して戦闘的な組織づくりを急いだ。一方、第一インター派は各地区セクションの再建に取り組んでいたが、一月二六日に表明した『宣言』では対独戦争の「徹底抗戦」を主張しながらも「国防政府打倒」については一切触れておらず、後にパリ・コミューンの中で発表した経済的・社会的措置について強調している。すなわち、第一インター派の関心は再び労働者組織に集中しており、ブランキ派主導の二〇区中央委との違いがより鮮明になってゆく。

一月に入ってガンベッタが組織したロワール軍が動き出すと、パリの国民衛兵の間では総出撃を求める声が高まったが、国防政府は革命分子が混じる国民軍を危険視して要求を拒んだ。パリカオ内閣

は「一八七〇年八月二日の政令」に基づいて国民軍の大隊を六〇に制限していたが、国防政府は民衆の突き上げを受けて一三八→二四四（九月三日）→二六〇（九月二七日）と増大させていた。これは「九月一日・二四日の政令」で生活困窮者には報酬三〇スーを支給すると公示したことで、ベルヴィルやメルモンタン、シャロンヌなどからの志願者が殺到したからである。その結果、国民軍はフルランスやジャクラー、ランヴィエのようなコミューン派が大きな影響力を持つに至った。一月三〇日→二月二日に最初の攻撃を行ったデュクロ將軍 Durof があえなく敗れてパリに逃げ戻り、その後まもなくロワール軍も敗退した。こうしてパリを包囲した独軍は二月二七日からパリ周辺要塞への砲撃を開始し、翌七一年一月五日にはセーヌ左岸の市内にも砲撃の音が轟き始めた。普軍を主力とする独軍の兵力は約一五〇万を数え、迎え撃つパリ側は約四五〇万だったから後者が圧倒的に優位のはずであった。ところがその内訳は正規軍一〇万・国民衛兵 Garde nationale 三〇万（地方出身の）遊動国民衛兵 Garde nationale mobile 一〇万であり、必ずしも優位とは言えなかったのである。

そして一月一八日、普王ヴィルヘルム一世はヴェルサイユ宮殿でドイツ皇帝（在位一八七一一→八八）としての即位式を挙行し、「ドイツ帝国」（一八七一一→一九一八）を建国した。一方、仏軍は翌一九日に国民軍の活躍でビュザンヴァル城など重要拠点を奪回したが、その夜にはトロシユ將軍の撤退命令で約四〇〇〇〇人の死傷者を出す敗北を喫してしまう。そして国民軍司令官クレマン・トマ將軍 Clement Thomas（一八四八年六月蜂起の鎮圧者）はあろう事か敗戦の責任を「臆病な」国民衛兵に負わせたのであった（二六日降伏）。翌二〇日、観念した国防政府は区長たちを集めて休戦の了解を得ようとした

フランス第二帝政とパリ・コミューンについて（二）

が、多くが反対を表明した。その間、各区の監視委員会は前年二月のうちにコミューン結成のための代表を選出し、従来の二〇区中央委を「二〇区共和主義代表団」Délegation des vingt Arrondissements de Paris と改称していたが、ブランキ派が求める蜂起には反対だった。ところが、ビュザンヴァル出撃の際の「裏切り」を受けて中央共和主義同盟や共和主義連盟がコミューン設立を要求し、一月二二日、第一八区の革命クラブが計画した武装デモに第一三区・第一四区・第一七区の国民衛兵が呼応して市庁舎前に集結し始めた。その時、国防政府からパリ軍総司令官に任命されたばかりのヴィノア將軍 Joseph Vinoy はブルジョワ地区の国民衛兵を召集しようとしたが参集者はおらず、ブルターニュやヴァンデー出身の遊動国民衛兵を使って辛うじてデモ隊を蹴散らした。また、翌朝には全民衆クラブの閉鎖、ドレクリューズの『ル・レヴェイユ』（目覚め Le Réveil）やピアの『ル・コンバ』（戦闘 Le Combat）など一七新聞の発禁、革命指導者約一〇〇人の逮捕など厳しい弾圧を開始した。そして蜂起に失敗した民衆を冬の寒さが襲う。さらには、休戦の噂が遠のいたことで生活物資の隠匿が進み、闇値は四〜五倍にまで跳ね上がった。市民の多くは鼠（二〜三フラン）や犬肉（一ポンド当たり五フラン）を求めて群がり、やがて空腹を満たすための食材探しで市街地から姿を消し始めた。

こうしてパリ市民の多くを敵にまわした国防政府ではあったが、ヴェルサイユで進めてきた交渉が一月二八日によりやくまとまり、三週間の休戦協定が成立した。そして二月八日、国防政府は正式講和を結ぶために国民議会選挙を実施し、パリでは有権者約五五万人のうち約三三万人が投票した。その結果、ルイ・ブランやユゴー、ガンベッタ、ガリバルディ（イタリア統一運動の指導者）、エドガー・キネ、ロシユフォルなど名の知られた共和主義者が続々と当選したが、ティエー

ルは四三名の当選者中二五位、外相ジュール・ファールは三四位にとどまった。また、ジャコバン派のドレクリューズやフェリックス・ピア、ガンボン、第一インター派のトランやマロンは当選したが、ブランキは六〇位で落選した。したがって、パリ市民の多くは共和政を希望しており、ブランキ派の革命論を支持する者は僅かであった。しかし、地方に目をやれば和議の早期実現を望む多くの人々が王党派を支持して合計四〇〇名以上を当選させ、共和派は約二〇〇名にとどまった。国防政府を動かしていたブルジョワ共和派は明らかに退潮したのである。二月二日、南西部の都市ボルドーに召集された国民議会（ボルドー議会「田舎紳士の議会」*Assemblée des Hoberaux*）において行政長官に選出されたティエールは、オルレアン派四名、ブルボン派・ボナパルト派各一名、ブルジョワ共和派三名でジュール・デュフォー内閣Jules Armand Dufaure（在任一八七二―七三）を組閣し、和議成立とパリの「秩序」回復を優先して共和制か王制かの政体問題を棚上げにする「ボルドー協約」を議会に認めさせた。そして直ちに和平交渉に入り、二六日にはベルフォール地区を除くアルザス地方全部とロレーヌ地方の一部を割譲し、賠償金五〇億フランを支払う「ヴェルサイユ仮講和条約」の締結にこぎつけた。三月一日、国民議会はアルザス・ロレーヌ地方選出議員の抵抗を受けたが五四七票対一〇七票の圧倒的多数でこれを批准している。その後、五月一〇日に「フランクフルト講和条約」が正式に結ばれて二〇世紀初頭の第一次世界大戦へとつながってゆく。

2 パリ・コミュニティの悲劇

ところが、パリの民衆は屈辱的和平に納得せず、武装解除もしなかった。〈休戦〉という国防政府の「裏切り」に直面した彼等は、全市的

な連絡網を駆使して連携を深め、隊長たちはもはやクレマン・トマ司令官の命令には従わなかった。休戦期間中の二月六日、国立競技場（現在のシルク・ドイヴエールCirque d'Hiver）において最初の国民軍代表総会が開催され、国民議会候補者名簿を作成することで意見の一致を見た。ところが選挙は王党派の圧勝に終わり、独軍のパリ入城が囁かれる中で国民衛兵たちに緊張が走った。その国民議会が「貧困者証明書」を提出しない限り国民衛兵に対する報酬を廃止すると決めた二月一五日、二六〇大隊のうち二一五大隊の代表がティヴオリ・ヴォザール会堂に集合して第二回総会を開き、パリ選出国民議会議員に「徹底抗戦の追求」という強制委任を決議し、規約作成委員を選出した。また二四日の第二回総会では武装解除や和議締結に反対する決議を行い、「パリ国民軍共和主義連盟」*Fédération republicaine de la Garde nationale de Paris*と国民衛兵中央委員会*Comité central de la Garde Nationale*（各軍団評議会代表二名と大隊長一名が参加する中枢機関。以下「衛兵中央委」）を結成することで合意した。すなわち、国民軍は中隊・大隊・軍団（大隊の兵員一五〇〇人で八中隊を組織）で編制されていたが、そこに代表総会・大隊サークル・軍団評議会・衛兵中央委を設置したが、衛兵中央委は二〇区代表団とは似て非なる組織であった。何故なら、衛兵中央委は愛国主義ないし共和主義で結ばれた無党派の大衆組織だったからである。衛兵中央委員となったのはヴァルランやエドゥアル・モローMoreau、アンAdolph Assiなどごく少数を除いて特別な活動経歴がなく組織にも属さない小工場主や商店主、自由職業人などが多く、その綱領に記されたのは国防のための武器保持、〈専制〉の道具たる常備軍（正規軍）の廃止、共和主義などであって社会主義的内容は全く含まれていなかった。

その間、バスティユ広場を中心に和議反対デモを繰り返していた

民衆は、和議が成立した二六日の夜、ワグラム広場やラヌラグから大砲(四一七門)やミトラユーズ砲(連射火器)を運び出し、モンマルトルやベルヴィル、ラ・ヴィレット、モンソー公園、ヴォージュ広場、イタリー広場などの労働者地区へと移動させている。これらの大砲は独軍による攻囲中に市民の拠金で製造されたもので、モンマルトルだけでも一七一門が運び上げられた。そして三月一日から三日までの間、普軍がパリ市内に入ってシャンゼリゼを含む西部地区に駐屯したが、国民軍との衝突は発生しなかった。その間に不穏な空気に怖じ気づいた多くのブルジョワ市民は大慌てでパリから脱出している。三月三日、ティエール行政長官は保守派として知られたドーレル・ドウ・パラディーヌ將軍 d'Aurelle de Paladine を新たに国民軍総司令官に任命したが、彼が全市の大隊長を召集したところ約三〇人しか集まらず、区長を介して衛兵中央委と始めた大砲返還交渉も八日に決裂してしまう。そこでティエールは一転して強硬策に切り換え、九日の特別法廷においてブランキ、フルランズ兩名に死刑判決を下し、国民議會をボルドーからヴェルサイユへ移すことを決めた。そして一日にパリ入りしたティエールは、一七日に外務省で開かれた閣議の席で奇襲作戦を命じた。

三月一八日午前三時、ヴィノワ將軍率いる正規軍約二万とごく僅かな「善良な」国民衛兵は市内各所にある大砲を奪うために出発した。しかし、モンマルトルの丘に据えられていた大砲の運搬に手間取り、国民衛兵チュルパン Turpin の叫び声で住民たちに気づかれてしまった。乱打される警鐘の音で国民衛兵はもとより女性・子どもまでが駆けつけて必死の抵抗を試み、奇襲作戦を失敗に追い込んだ。その時、瀕死のチュルパンの傍らにいた小学校教師ルイズ・ミシエル Louise Michel^註が後に女権拡大運動を指導した人物である。そして、明

フランス第二帝政とパリ・コミューンについて(二)

け方に捕縛されたルコント Leconte、クレマン・トマ兩將軍は市民の手で銃殺された。ピユット・ショーモンやベルヴィル、ヴォージュ広場等における作戦もことごとく失敗し、慌てふためいたヴィノワ將軍は全軍に総退却を命じている。そして午後三時頃、気も動転したティエールは閣僚たちの制止を振り切ってヴェルサイユへと逃亡した。一方、最後まで残った市長ジュール・フェリーも二時一五分頃には市庁舎から離れた。その結果、三日前に誕生したばかりの衛兵中央委が労働者地区の多い東部や北部を中心に市内の大半を勢力下に収め、ブランキ派は南部、保守派は第一区・第二区・第一六区で優勢となった。その後、二二日にはオペラ座前広場からラ・ペー街周辺に集結した反コミューン派がヴァンドーム広場にいた国民軍を襲撃する事件が発生したが辛うじて撃退に成功した。しかし、国民軍総司令官リュイエル Lhuillier は責任を問われて解任・逮捕され、後任のガリバルディが着任するまではブリュネル Brunel、デュヴァル Emile-Victor Duval、ウード Emile Eudes の三人による集団指導体制がとられた(二八日ガリバルディから辞退届が到着)。

その間、クレマンソーとミリエールはヴェルサイユ政府と衛兵中央委の調停工作に乗り出していた。衛兵中央委は調停に期待して「コミューン評議会」Conseil communal の選挙日程を二回も延期したが、二五日になって国民議會の同意なしに翌日実施することを確認し、パリ選出議員・区長・助役の約三分の一の同意を取り付けた。こうしてようやく実現の運びとなったコミューン選挙を前にして、衛兵中央委に押され気味だった二〇区代表団は改めて名称を「二〇区中央委」に戻して影響力の回復に努めた。彼らは独自に推薦者リストを作成して選挙運動に力を入れたのである。投票は連記式で各区の住民二万人あたり一名、または一万人を超えた区画につき一名の当選者を出すとい

う方法で実施された。その結果、二六日の選挙には登録有権者(二〇歳以上の成年男子)四八万五五九人のうち二二万九一六七人が投票し、東部・北部・南部では革命派が、中央部や西部では区長系の共和派が勝利を収めた。議員定員は九〇名だが重複当選者と一七日に逮捕されたブランキを除くと八四名となり、さらに区長系の共和派二〇名が辞退したので当選者の実数は六四名である。その内訳は二〇区中央委推薦者が約半数を占め、衛兵中央委の中から一六名が当選した。

しかし、労働者出身の当選者は二五名に過ぎず、残りはジャーナリストや医師・法律家などの小ブルジョワ知識人が占めていた。歴史家ジャック・ルージュリ Jacques Rougerie の分類によれば、これら当選者の党派別内訳はブランキ派がウード、トリドン Tridon、デュヴァル、リゴ Rigault、フェレ Ferré など九名、第一インター派はヴァラン、マロン、フランケル Léo Frankel、テイス Theisz、ルフランセなど一七名、これに近い「社会主義者」が一七名、ジャコバン派はドレクリューズ、ガンボン Gambon、ジュール・ミオ Jules Miot、フェリックス・ピアの四名、それ以外はヴァレス Jules Vallès、ヴェルモレル August Jean-Marie Vermorel など「独立革命家」であった。なお四月一六日に行われた補欠選挙で新たに一七名が加わったが、セライエ Serrailier やロンゲ Longuet (カール・マルクスの女婿) など第一インター派がほぼ半数を占め、その他にはクリュズレ將軍 Gustave Paul Cluseret (元「南仏同盟」司令官) やウジエヌ・ポティエ Eugène Pottier (革命歌「インターナショナル」の作詞家)、写実主義画家クールベ Gustave Courbet が含まれている。なお、クールベは裝飾職人まで含めた芸術家連合を組織し、その議長として新しい芸術運動を興した。その一方で、ヴァンドーム広場のアウステルリッツ戦勝記念石柱をはじめ、ルイ一八世の贖罪礼拝堂やティエール邸など

民衆に敵視された建造物は破壊された^註。

ところで、コミューン選挙において労働者の当選者が少ない理由は何だろうか。一八一〇年代に始まる第一次産業革命の結果、アルザス地方を中心に生産手段を持たないプロレタリアが急増し、パリ近郊にもカイユ(Cail (冶金) やルフォッシュ Lefebvre (武器製造) のように労働者二〇〇〇人を数える大規模工場が出現した。しかし、パリ市内の雇用状況はそれとは大きく異なっていた。ジュールブースカヤ Jeloubovskaia の研究によれば、一八六〇年のパリでは企業主一〇万一一七二人に対して労働者は四二万六八一人であり、一企業当たりの平均雇用労働者数は四一人に過ぎない。またその内訳は一人が六万二一九九社(六一・二%)、二一〇人が三万一四八〇社(三二・一%)、一〇人以上が七四九二社(七・四%)となっており、ほとんどの労働者が極めて小規模な作業場や商店で働いていたことが分かる。したがって、彼らがその親方や小店主に対して仲間意識を抱き続け、コミューン選挙において小ブルジョワ知識人に投票するのは自然の成り行きだったのである^註。

こうして七一年三月二八日、衛兵中央委員でコミューン議員にも選出されたランヴィエ Gabriel Ranvier が、約二万人の国民衛兵と一般市民が集まった市庁舎前広場(グレーヴ広場)において完全なる自治とその全国への拡散を訴える「パリ・コミューン宣言」を高らかに宣言した。興奮した群衆は歓呼の声でこれに応え、パリは一気に(祭り)の様相を呈した(「組織され商業化された《余暇》が未だ存在しない時期において、祭りとは世間への労働生活の華麗な開放である」アンリ・ルフェーヴル H. Lefebvre 著『パリ・コミューン』一六三頁引用)。翌二九日、組立工アシが二〇区中央委を代表してその権限をコミューンに譲渡した。また、コミューン評議会が開かれて一〇の委員会(執行、

財政、軍事、司法、食糧、公共業務、労働・工業・交換、教育、保安（外交）を設置したが、四月二〇日にはドレクリューズの提案で執行委員会を改組して九委員会代表が大臣として執行権を行使することにした。したがって、コミューン評議会は「市議会」としての機能だけでなく、「政府」としての機能を担ったのである。また、各議員は区長に代わってそれぞれの選挙区の行政責任者にもなったが、代表委員は地区行政を免除された。このように民衆による自然発生的なパリ・コミューンは「史上初の労働者・市民による自治政府」と言ってもあながち間違ではない。四月一九日のコミューン評議会において、ヴァレスとドレクリューズが起草した『フランス人民へ』と題する宣言が圧倒的支持（反対一票）を得て採択されたが、その内容は「コミューンの絶対的自立性」を強調し、予算編成権や全コミューン吏員の選出権、個人や良心の自由、コミューン行事への不断の参加権、国民軍編制権などをコミューン（固有の権利）と謳っている。

そして、コミューン評議会の議員たちはそれぞれの能力・資質に応じて努力したが、実現できたのはティエールの飢餓戦術に対抗するための価格統制や配給制度以外では家賃の支払い猶予や公営質屋 *Monts de pié* の抵当売却停止、パン職人の夜業禁止などであって、社会主義的施策はほとんど見られない。一八六九年九月の第一インター「バゼル大会」以降、第一インター派が労働組合の強化を通して社会主義を実現するという構想に基づいて行動していたことは事実である。しかし、実現できたのは「四月一六日の法令」に基づく施策だけである。この法令は、放棄された工場の経営を労働者の協同組合に委ねるために各労組に調査委員会を設置するよう促すものであり、将来、企業主が戻った場合には組合側が補償金を支払って最終的に譲渡させようとするものであった。労働者による「自己管理」に踏み込んでいること

から社会主義的とは言えるが、実態が追いつかない。何故なら、第二帝政末期からの混乱で労働者組織がほぼ壊滅状況に近かったからである。五月一八日になってようやく機械工や服仕立工・靴工・家具工・指物師・宝石細工人・石版工など一〇部門の労組が「全ての同職組合」を結成して調査委員会設置の運びとなった。しかし、実際に工場を接収できたのは第一五区の鑄造所一カ所のみであった。

しかし、コミューンが十分な機能を果たせなかった責任をその議員たちだけに負わせるのは酷である。その理由は第一に、各選挙区内の監視委員会や民衆クラブがコミューンの意向を無視して独自の決定を続けていたからである。二月の国民議会選挙で息を吹き返した民衆クラブは、三月一八日以降、住民参加の場として機能するようになり、最盛期には三六クラブを数えた。しかし、各クラブはコミューン評議会に対して〈強制委任〉 *Manda Ambratifief* の関係を要求し、まさに〈人民主権〉発現の場となった。すなわち民衆クラブの多くは五月上旬にサン・マルタン街二五四番地に開設されたコミュニナル・クラブ（後のニコラーデーシャン・クラブ *St. Nicolas des Champs*）のように規約や綱領をもち、コミューン布告の宣伝や法家具申だけでなく、さまざまな地域行政をも担ったのである。例えばベルヴィル地区では逃亡した企業主の家族に重い罰金を課し、没収した製品を老人や戦争遺族への補償金に充てている。そしてコミューンが抱えていた第二の問題は深刻な財政難と反コミューン派対策であった。先ず「財政委員会」代表ジュールド *François Jourde* とヴァルランはロチルド家から五〇万フラン、フランス銀行から一〇〇万フランを借り入れて辛うじて国民衛兵の俸給に充てている。その際、ジュールドはお人好しにもフランス銀行を差し押さえることなく、借り入れを申し出ていく。応対した副総裁ド・ブルーク *de Ploëuc* はヴェルサイユ政府と気

脈を通じた人物であったからコミューンに総額二〇〇〇万フランを貸し出す一方で、ヴェルサイユ政府には二億五八〇〇万フランもの融資を行っている。一方、「保安委員会」(代表リゴ)は聖職者やブルジョワに対して恐怖政治を行い、ヴェルサイユ政府側に「迫害」という恰好の宣伝材料を提供することになった。

さて、その間にヴェルサイユ政府は地方のコミューン運動を次々と鎮圧し、パリと地方の連絡をほぼ遮断した。また彼らはパリ・コミューンの成立で士気の下がった政府軍の立て直しに努めていたが、四月中旬になってようやく独軍の捕虜となっている政府軍兵士の送還交渉がまとまり、政府軍一三万の再建に成功した。それに対してコミューン側の兵力は机上のプランでは国民軍約二〇万(国民衛兵八万・遊動国民衛兵二万四〇〇・外国人義勇兵一〇〇)と見積もられていたが、総司令官制の廃止や徴兵制撤廃などがあつて実際には約六万しか確保できていなかった。四月二日、政府軍は第二次攻撃を開始し、パリ西北郊外のクールブヴォアの陣地を占拠した。当時はパリの北東郊外は一応中立的な独軍の占領下にあり、西南部の六要塞のうちモン・ヴァレリアン要塞を除く五要塞はコミューン側が押さえていたから、政府軍はパリ攻撃の突破口として西南部のイシー要塞を選び、そこへ集中砲火を浴びせたのである。一方、コミューン側は翌四日、警視庁の軍事指揮権を持つベルジュレ Bergeret がヴェルサイユ攻撃作戦に踏み切った。しかし、ビュザンヴァルに向けて進撃したベルジュレ指揮下の右翼縦隊はモン・ヴァレリアン要塞からの背後攻撃に遭つて敗走し、なおも前進していたフルランズは斬殺された。また、ワード率いる中央縦隊が味方の敗報に接して退却する間に、左翼縦隊を指揮していたデュヴァルは銃殺された。

国民軍の大敗北に衝撃を受けた市民たちは、反コミューン派のパリ

大司教ダルボア Darbois やマドレーヌ教会司祭ドゥゲリー Degeryry を逮捕し、六日には敵方の処刑の三倍返しを行うという「人質法」を公布した。また、コミューン評議会は四日に急遽、陸軍省代表クリュズレ將軍を任命して立て直しを急いだ。クリュズレは一八四八年の六月蜂起の際には鎮圧側にいた軍人だったが、アメリカ合衆国の南北戦争に北軍將軍として従軍した後、七〇年に結成された「南仏同盟」の司令官を務めた人物である。彼は補佐役としてポーランド人亡命者ドブロフスキ Dobrowski (パリ要塞司令官) やウロブレフスキ Wroblewski (第三軍団司令官) など有能な軍人を起用した。そして一二日以降のヴェルサイユ政府軍による第二次攻撃は、コミューン内部の革命独裁論者を後押しする結果となった。二八日、ジャコバン派のジュール・ミオは執行委員会を改組して「公安委員会」Comité du Salut Public を設立するよう提案し、パリ市民の白紙委任を取り付けようと目論んだ。それに対して第一インター派は「人民主権」侵害だと反対したが、五月一日、コミューン評議会は賛成四五票・反対三票で可決し、公安委員としてアントワヌ・アルノー Antoine Arnaud、レオ・メリエ Leo Meyer、ランヴィエ、フェリック・ピア、シャルル・ジェルラルダン Charles Gérardin を選出した。この公安委員会設置は明らかにパリ・コミューンを事実上の「革命政府」に転化させようとするものであった。

しかし、公安委員会はコミューン政府や衛兵中央委との連携が上手く機能せず、まもなくコミューン内部に亀裂を生じさせた。何故なら、衛兵中央委はコミューンの成立で彼らの持つ全権力を返還したはずなのに、実際は国民軍に対する指導・監督権を手放そうとはしなかったからである。一方、クリュズレが兵員増強を図って導入した「国民軍への服役義務」(一七〜三五歳の独身男性)は、徴兵制復活の印象を

与えて大量の服役忌避者・逃亡者を発生させ、軍規の弛緩につながった。その間に戦況がさらに悪化し、クリュズレと即時攻撃を主張するドンブロフスキーが対立するようになった。その結果、三〇日にはコミューン評議会がクリュズレを罷免し、彼の副官を務めていた若き軍人ルイ・ロセル Louis-Nathaniel Rossel を陸軍省代表とした。しかし、ルイ・ロセルもまた軍規や軍制、軍事法廷をめぐってエドゥアール・モローを中心とする衛兵中央委と対立し、やがて陸軍省代表が作戦面の〈軍事指導〉を行い、衛兵中央委が〈行政〉を担当するという妥協が成立して後者の権限はさらに強化された。しかもムーラン・サケ稜堡(四日)・クラマール稜堡(五日)の破壊に続いてイシー要塞が陥落した五月九日、ルイ・ロセルと国民衛兵中央委によるクーデター計画が破綻し、ルイ・ロセルは辞任に追い込まれた。その後はドレクリューズが陸軍省代表に就いたが、一三日にはヴァンヴ要塞も占領されてパリの城壁には裂け目がさらに広がった。また、九日に行われた公安委員の改選はまたしても多数派(ジャコバン派・ブランキ派)が独占した。そのため第一インター派などは「少数派宣言」(一五日)を発してコミューン評議会をボイコットし、両派の対立は決定的となったが、その行為は〈強制委任〉に反するとの批判を浴びて二日に復帰している。

五月二一日午後三時、総司令官マクIIマオン率いる政府軍の先遣隊が突如、サン・クルー門から侵入を開始した。そして、夜には約二万の本隊によって第二六区及び第一五区の大半が占領され、一気に市街戦へと突入した。パリ市民は各地区にバリケードを築いて抵抗したが政府軍の火力の前には勝てず、二二日にシャンIIゼリゼ、二三日にはモンマルトル、バティニョール、第一八区が次々と落ちた。その間、戦傷者の看護に当たった女性たちはバリケードの防衛にも参加した

フランス第二帝政とパリ・コミューンについて(二)

が、モンマルトルでは約一〇〇人が亡くなっている。また、コミューン兵(連盟兵)は二三日からテイルリ宮や市庁舎などに火をかけたが抵抗し、翌日には第一・第二・第三・第四区が火の海と化した。一方、政府軍は二四日にフランス銀行や証券取引所、ルーヴル宮を押さえ、二五・二六日にはバステイユやサンIIタントワーヌ場末町、ラ・ヴィレットを支配下に収めた(二五日、死を覚悟したドレクリューズはシルク・ハットに燕尾服姿で一斉射撃を浴び、死去)。また、独軍がパリの東側を固めて市民たちの脱出を許さなかったため、コミューン兵は次第に東部の高台へと追い詰められた。翌二七日、雨のペールIIラシェーズ墓地 Cimetière du Père-Lachaise が繰り広げられた白兵戦で約一万五〇〇〇〜二万五〇〇〇人のコミューン兵が虐殺されたという。また、この時に降伏した兵士の銃殺に使われた壁は「連盟兵の壁」と呼ばれている。二八日午後二時にコミューン派の最後の銃声が止み、翌二九日にはヴァンセンヌ要塞の降伏でパリ・コミューンはついに最後の時を迎えた。「血の週間」la semaine sanglante(五月二一〜二八日)における政府軍の死者八七七人、行方不明者一八三人に対して、コミューン側は「戦後の虐殺者を含めると」三万人を下らないと推定されている。なお、ロンドンに住むカール・マルクスがインターナショナル総務評議会の名において「フランスの内乱」を宣言したのは同年五月三〇日のことである。

パリ・コミューン鎮圧後は惨たらしい白色テロが横行し、例えば五月二八日、第一インター派の指導者ヴァルランはモンマルトルの坂道をロジエ街にある参謀部まで引きずられたうえ凄惨な死を迎えた。また、少しでもコミューン協力者との嫌疑をかけられた市民は連行されて各所の即決裁判で「屠殺場」送り、ヴェルサイユ軍事裁判、釈放のいずれかに振り分けられた。そこで「屠殺場」送りを免れた市民約

四万五〇〇〇人は荒縄で縛られたままヴェルサイユまで歩かされ、四年間にわたり二四カ所に設けられた軍事裁判にかけられ、その間に九六七人が死亡している。投獄された四万三五二二人のうち予審で七二一三人が釈放されたが、女性八一一人・子ども五三八人を含む合計三万六三〇九人が起訴された。そのうち証拠不十分で二万三七二七人が起訴無効、二四四五人が無罪とされたが、一万一三七人は有罪判決を受けた。内訳は死刑が九三人(但し執行されたのは二三人)で、二五一人が無期ないし長期の強制労働、そして流刑の判決を受けた四五八六人は七年五月以降、南太平洋のニュー・カレドニア諸島へと送られた。また、軍法廷はこのほかに被告人なしの欠席裁判を行い、三三一一三人に判決を下している(死刑判決は一七五人)。但し、ロシュフォールやジュールのように逃亡に成功した者も多く、スイスに逃れたクールベは晩年の佳作「山の小屋」を描いた。また、クレマン・ジャン・バプティスト・クレマン作詞のシャンソン「やぐらんぼの実る頃」*Le Temps des cerises* は今日まで歌い継がれている。

最後に、パリ・コミューンはさまざまな政治グループが混在し、傑出した指導者や前衛組織の欠如が敗北につながったとも言われるが、その考えは一面的ではないだろうか。何故なら、パリの民衆は自らの都市空間と自由を守るために文字通り死に物狂いで闘ったが、フランス各地の民衆運動との連携を遮断されて孤立し、闘争そのものを自己目的化してしまつたからこそ悲劇を演じることになった。一八四八年の「普通選挙法」制定以来、フランスの政治は少しずつパリ中心に動いてきた過去と決別し、全国の世論を無視しては立ちゆかない状態に変化していたが、パリ・コミューンに結集した人々の思いは未だフランス全土には浸透していなかったのである。

註⑦ ナポレオン三世は一八七一年三月一九日に釈放され、普仏戦争

の講和成立後に妻のいるイギリスへと亡命した。七三年一月九日、ロンドン郊外のチズルハーストにて逝去。

註⑧ 普仏戦争勃発時の敗北はリヨンやマルセイユ・クルゾの帝政反対運動を惹起し、マルセイユでも八月七・八日、ガストン・クレミュー *Gaston Crémieux* の指導下に市庁舎が占拠する騒ぎが発生した。また、九月四日にはリヨンやマルセイユ、トゥールーズで共和政宣言が出され、「革命委員会」が発足した。とりわけマルセイユではバステリカ(第一インター派)を中心に臨時県委員会や「民兵隊」*Gard Civique* が設置され、グルノーブルや植民地アルジェリアでも帝政反対運動が起きた。そして九月一日には国防政府に反発した南仏諸県が「南仏同盟」*Ligue de Midi* を結成した(二〇月三日、一三県代表四八名が集まって正式発足)。やがてマルセイユではガンベッタ内相から県行政長官に任命されたエスキロス *Esquinos* が知事デルベックとともに民兵隊に基礎を置く政治を開始したが、警戒心を募らせたガンベッタは県行政長官をブルジョワ共和派のアルフォンス・ジャン *Alphonse Jean* に替えた。この人事に怒つた民衆は一月一日、再び市庁舎を占拠して「革命的コミューン」宣言を発した。しかし、民兵隊に影響を持つバステリカが慎重姿勢に転じた際に市庁舎は解放された。こうしてエスキロスや南仏同盟司令官クリュズレがマルセイユから去り、一月一三日の市議会選挙はブルジョワ共和派の勝利となった。またリオンでは九月二八日、バクーニン *Mikhail Bakounine* の影響を受けた第一インター派が市庁舎を占拠していたが、その主力となつていた土木労働者が革命政府の樹立に同調しなかったために蜂起は失敗した。同じくプレスト(二〇月二

日)、ルーアン(二月五日)でも市政権奪取の蜂起がいずれも失敗に終わった。一連の動乱は七〇年末には鎮圧され、南仏同盟も二月二八日に解散した。Lefebvre, H., *La proclamation de la Commune, Paris, 1965* (河野健二・柴田朝子訳『パリ・コミューン下』岩波書店) 五〇四〜五一六頁、柴田三千雄『パリ・コミューン』(中公新書) 一九〇〜一九八頁各参照

註⑨ 一八世紀末に起きたフランス革命の中で『フランス人権宣言』(人間と市民の権利の宣言)が採択され、『二七九一年憲法』が制定された。しかしその時、女性劇作家オランプ・ド・グージュ *Olympe de Gouges* はこれらの「人間」は「男性」を指しており、女性の権利は保障されていないと抗議して『女性および女性市民の権利宣言』(二七九一年九月)を発表した。フランスにおける「フェミニズム」*Féminisme*の魁となったこの宣言に理解を示したのはコンドルセ *Condorcet* くらいで、ロベスピエール *Robespierre* は女性の地位向上に否定的な態度をとり続けた。その後、目覚ましい工業発展が見られた第二帝政期においても、女性・子どもは劣悪な労働環境の下で低賃金・長時間労働を強いられ、偏見に満ちた社会の中で生きざるを得なかった。一八六六年、第一インターは女性労働反対を表明しているが、それは女性労働の低賃金が男性労働者の雇用を脅かすという理不尽な理由と、ブルードンの「女性は家庭を守れ」という女性蔑視の思想が影響している。しかし、女性の地位向上を目指す運動が教師ルイズ・ミシェルや製本工ナタリ・ルメル *Nathalie Lemel*、作家アンドレ・レオ *André Léo* などによって始められ、一八七一年四月一〇日にはロシアからの亡命貴族エリザベート・ドミトリエフ(エリザベス・デイミトレフ *Elisabeth Dmitriev*) やナタリ・ルメル等が「パ

リ防衛・負傷者看護のための婦人同盟」を結成してパリ・コミューンを支えた。また、五月六日にはパリ防衛婦人連合中央委員会が徹底抗戦を呼びかける宣言を発表している。Benoite Groult, *Le Féminisme au Masculin*, © *Les Éditions Denoël/Contier*, 1977. フノワット・グルー『フェミニズムの歴史』(山口昌子訳白水社)、柴田三千雄前掲書各参照

註⑩ 「食糧委員会」(代表ヴィアール *Auguste Viald*) が価格統制や配給制の実施に踏み切ったために、(普仏戦争時の籠城生活のような) 飢餓や日常生活の大混乱は発生しなかった。また第一インター派が集結した「労働・工業・交換委員会」(代表フランケル) は住宅政策として家賃支払いの全面的延期(三月二九日)、戦災家族のために逃亡市民の空き家接収(四月二五日)、金融政策として満期手形の無利子・分割払い(四月一八日)、貧民救済策として公営質屋の抵当売却停止(三月二九日)、低額の生活必需品の無償返還(五月六日)、労働者対策としては企業主が労働者の遅刻や作業の失敗に科していた罰金制度の廃止(四月二七日)やパン職人の夜業禁止(四月二八日)などを決めて下層市民に支持された。そして、「司法委員会」(代表プロトール *Eugène Protot*) の提案で国民軍戦死者遺族に対して(正式な婚姻関係の有無にかかわらず)寡婦に六〇〇フラン、遺児に三五六フランの年金支給を決めている。また、医師ヴァイヤン *Eduard Vaillant* (ブランク派) を代表とし、銅工職人クレマンや文学者ヴァレスが参加した「教育委員会」では後に第三共和政期に実現する(無償・義務・世俗的教育)の実現に努力している。柴田三千雄前掲書一七五〜一七六頁、桂圭男「パリ・コミューン」(岩波講座『世界歴史20近代7 近代世界の展開』所収第21論文)三六三〜三九一頁、同『パ

リ・コミューン』(岩波新書)一四四～一六〇頁、Lefebvre, H., *La proclamation de la Commune*, Paris, 1965. H・ルフェーヴル『パリ・コミューン上』(河野健二・柴田朝子訳 岩波書店)年表、Rougerie, J., *Paris libre 1871* Paris, 1971. シヤック・ルーシュリ『一八七一 民衆の中のパリ・コミューン』(上村祥二ほか訳 ユニテ)各参照

註⑩ Cf. E. Jeloubovskaia, *La Chute du Second Empire et la naissance de la III République en France*, Moscou, éd. en langues étrangères, 1959. Lefebvre, H., *La proclamation de la Commune*, Paris, 1965. H・ルフェーヴル前掲書八六～一一二頁参照

註⑪ 三月一八日事件は全国の民衆運動を蘇生させ、リヨン(三月二二～二五日)やマルセイユ(三月二三日～四月四日)、トゥールーズ(三月二三～二七日)、ナルボンヌ(三月二四～三二日)、サン＝テティエンヌ(三月二四～二八日)、ル・クルゾ(三月二六～二七日)では「革命的コミューン」宣言が発せられた。またリモージュ(四月四日)やリヨン(四月三〇日)では再び蜂起計画が練られた。Lefebvre, H., *La proclamation de la Commune*, Paris, 1965 (河野健二・柴田朝子訳『パリ・コミューン下』岩波書店)五〇四～五一六頁、柴田三千雄前掲書一九〇～一九八頁、カール・マルクス『フランスの内乱』(木下半治訳 岩波文庫)、同『フランスの内乱』(『マルクス・エンゲルス選集10』山川均訳 新潮社)九九～一六四頁各参照

註⑬ 中野隆生「第三共和政の確立と動揺」柴田三千雄・樺山紘一・福井憲彦編『世界歴史大系 フランス史3』・山川出版社 所収第三論文)一二二～一二六頁、谷川稔前掲論文三四三～三五〇

頁、Lissagaray, H. P. O., *Histoire de la Commune de 1871*, Bruxelles, 1876. リサガレー『パリ・コミューン上下』(喜安朗・長部重康訳 現代思潮社) Lefebvre, H., *La proclamation de la Commune*, Paris, 1965. H・ルフェーヴル『パリ・コミューン上下』柴田三千雄前掲書、桂圭男前掲書各参照。
なお、パリ・コミューン関係の著作物は日付等の違いが散見されるが、この論文では基本的に柴田三千雄『パリ・コミューン』(中公新書)に記されていたものを利用した。

A Study of the Second Imperial France and the Paris Commune (2)

OKAZAKI Kenji

4 On September 4, 1870, soon after the start of the French-Prussian War (1870-71), an temporary defense government centered on Republicans was established with the uprising of the people. In addition, Parisians consisted of the members of the First International launched a “Central Committee of the Republic of Paris 20 Districts”. While the defense government feared the rise of revolutionary forces and proceeded with the truce, it gained nationwide support in the National Assembly election, February 1871. Louis Adolphe Thiers, who was elected Secretary of State in the Bordeaux Parliament, prioritized the end of the war and the restoration of order in Paris. On the other hand, in Paris, revolutionary forces such as the Blanqui faction became major power in a “Central Committee of the Republic of Paris 20 Districts”, and the power of the National Guard was also increasing. But, “Central Committee for the National Guard” was a non-partisan mass organization, and was in conflict with a “Central Committee of the Republic of Paris 20 Districts”. In March, the population of small bourgeois intellectuals and workers won the commune council election. “Declaration of the Paris Commune” was issued on March 28. However, the government of Versailles cut off communications between Paris and the provinces and launched a second attack against the Commune in April. The Commune Council established “Public Security Commission” (the Revolutionary Government) to oppose the government of Versailles, but suffered complete defeat due to internal conflicts (May 21-28: “Blood Week”).